MITSUBISHI ELECTRIC
Changes for the Better

NEWS RELEASE

（生産 No.1501）

2015 年 4 月 23 日
三菱電機株式会社

「環境ビジョン 2021」実現へ向け、CO_2 以外の温室効果ガスも合わせた削減活動を推進

三菱電機グループ「第 8 次環境計画」を策定

三菱電機株式会社は、創立 100 周年の 2021 年を目標年とした三菱電機グループの長期ビジョン「環境ビジョン 2021」の実現に向け、2015 年度から 2017 年度までの 3 年間の活動計画「第 8 次環境計画」を策定し、4 月から開始しましたのでお知らせします。

「第 8 次環境計画」で推進する項目と主な指標

1. 低炭素社会実現：温室効果ガス年間排出量を 137 万トン以下に抑制

- 低炭素社会の実現に向け、エネルギー起源の二酸化炭素（CO_2）に加え、CO_2 以外の温室効果ガス※1 も合わせた削減活動を推進
- 温室効果ガスの合計で年間排出量（CO_2 排出量換算）を基準年度※2 の 264 万トンから 2017 年度には 137 万トン以下に抑制
- 製品の省エネ性能を向上させ、製品使用時 CO_2 排出量を 2000 年度比平均 35%削減（第 7 次環境計画では平均 34%削減見込み）
- 製品使用時の CO_2 削減貢献量※3 を 9,200 万トン以上に拡大（第 7 次環境計画では 7,000 万トンの見込み）

※1　京都議定書で削減対象になっている SF_6、PFC、HFC など
※2　エネルギー起源 CO_2：当社単独 1990 年、国内関係会社 2000 年、海外関係会社 2005 年
　　CO_2 以外の温室効果ガス：当社単独および国内関係会社 2000 年、海外関係会社 2005 年
※3　旧製品から省エネ性能の高い新製品への置き換えで削減できたと見なす CO_2 の量

2. 循環型社会形成：資源循環ビジネスの連携強化により環境関連事業拡大に貢献

- 製品のリサイクルや設備の改修・メンテナンスなど資源循環ビジネスの事例や技術情報をグループ内で横断的に共有して連携を強化し、環境関連事業拡大に貢献
- 海外関係会社での最終処分率半減に向け、分別の徹底や再資源化、収集運搬の効率化を推進（「第 8 次環境計画」での最終処分率目標：当社単独と国内関係会社で 0.1%未満を維持、海外関係会社で 0.5%未満に半減）
- 製品の小型・軽量化により資源投入量を 2000 年度比平均 40%削減（第 7 次環境計画では平均 39%削減見込み）

3. 自然共生社会実現：「みつびしでんき野外教室」などの累計参加者 3 万人以上

- 「みつびしでんき野外教室」（2006 年開始）や「里山保全プロジェクト」（2007 年開始）を継続開催し、累計参加者は 2017 年度までに 1 万人増となる 3 万人以上を目指す
- e-learning 教育を国内外関係会社約 140 社へ拡大し、グローバルで環境マインドを醸成

4. 環境経営基盤強化：5 つの分野で国内外工場の環境リスクを評価し、対策を強化

- 国内外工場の環境リスクとその取り組み状況について、「大気」「水質・土壌」「化学物質」「温暖化」「廃棄物」の 5 つの分野で、独自の指標を策定し、評価
- 海外工場を中心に重点管理拠点を抽出して、環境リスクを低減し、環境管理レベルを向上

「第 8 次環境計画」の背景

三菱電機グループでは、1993 年から 3 年ごとに具体的な活動目標を定めた「環境計画」を策定し、「グローバル環境先進企業」を目指して環境経営の向上に取り組んでいます。2012 年度から取り組んだ「第 7 次環境計画」では製品使用時 CO_2 排出量を 2000 年度に比べて平均 34%削減（第 6 次環境計画では平均 26%削減）するなど、各活動項目で目標を達成する見込みです。

今回、地球温暖化への影響を総合的に評価・管理するため、温室効果ガス排出量算定の国際標準に従い、これまで個別に取り組んできたエネルギー起源の CO_2 排出量削減と CO_2 以外の温室効果ガス削減を合わせた目標を織り込んだ「第 8 次環境計画」を策定し、活動を開始しました。

報道関係からのお問い合わせ先	〒100-8310 東京都千代田区丸の内二丁目 7 番 3 号　TEL 03-3218-2332　FAX 03-3218-2431 三菱電機株式会社　広報部